



ICT成長戦略

平成25年12月11日
総務大臣 新藤義孝

日本再生のための「三本の矢」

大胆な
金融政策

	(2012.11.14)		(2013.11.15)
為替	79.9円	→	100.16円
株価	8664.7円	→	15,165.92円

75%上昇

【世界一の上昇率】

(※NYダウ平均株価の上昇率は24%)

機動的な
財政政策

民間投資を
喚起する
成長戦略

- ① **地域の活性化**
「地域の活性化なくして日本経済の再生なし」
- ② **イノベーションの創出**
「成長戦略の鍵を握るのがICT」
- ③ **国際展開**
「日本を立て直し、世界に貢献」

直面する地球的課題（現在 ⇒ 2050年）

世界人口70億人 → **90** 億人
(1.3倍)

都市に住む人口50% → **70** %

世界経済規模 → **4** 倍

エネルギー需要
⚡ **1.8** 倍

温室効果ガス
☁️ CO2 **1.5** 倍

食料需要
🌿 **1.7** 倍

水需要
💧 **1.6** 倍

(出典：国連、FAO、OECD、PWC、IMF)



エネルギー、食料等の資源問題、医療・健康、防災など、
地球的課題の解決が急務に

取り組むべき課題

1. 復興と防災

- ・復興加速
- ・国土強靱化
(災害に強い街づくり、スマートシティの実現等)

2. 経済成長

- ・経済規模の拡大・雇用の創出
(ICTは国内最大の産業分野)
- ・世界へ向けた情報発信力の強化
(クール・ジャパン戦略)
- ・新しい「モノづくり」につながる「コト」づくりの推進
- ・イノベーションの実現
- ・戦略的な国際標準の獲得

3. 外交・安全保障

- ・地球規模の課題(資源、食糧問題等)への取組強化
- ・サイバーセキュリティ対策

3つの重要戦略

1. 暮らしを変える

- ①資源問題の解決(海底資源確保等)
(鉱物・石油資源、水、食糧、エネルギー問題等への対処)
- ②災害に強い情報通信インフラの強靱化
(G空間情報の活用等による防災・減災対策)
- ③ICTを活用した街づくり
(東北メディカルメガバンク計画)
- ④超高齢社会への対応

2. 新しいモノをつくる

- ①放送コンテンツの海外展開
- ②放送サービスの高度化
(4K・8K、スマートテレビ等)
- ③ICTを活用した「コト」づくり
(高付加価値のサービス産業育成)
- ④サイバーセキュリティの強化

3. 世界に貢献する

- ①イノベーションの促進
(iPS細胞など再生医療への貢献)
- ②ICT国際標準の獲得

ICT成長戦略会議

G空間×ICT推進会議

[総務省(関係省庁と連携)]

国策プロジェクトの実施

社会的課題の解決

少子高齢化・過疎化・防災・資源確保等

新産業の創出
製造業の復活

新しいモノやサービスの実現

国際経済への進出
貿易・投資の刺激

日本経済の成長と
国際社会への貢献

ICTで実現

新たな付加価値産業の創出

社会的課題の解決

データ活用



付加価値創出プロジェクトの推進

放送・コンテンツ



4K・8K、スマートテレビの普及、放送コンテンツの海外展開

農業



バリューチェーンの構築による高付加価値化の実現

地域活性化



「ICTスマートタウン」プロジェクトの全国展開・加速化

防災



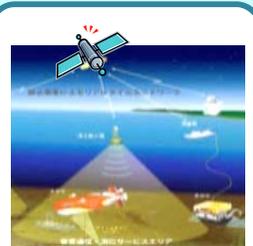
センサー等を活用した社会インフラの効率的な維持管理の実現

医療・介護・健康



医療情報連携基盤の全国展開、「スマートプラチナ産業」の創出

資源



衛星通信を活用した「海のブロードバンド」の実現

重点プロジェクト

ICT共通基盤

成功モデルの提示と実証

- ◆ 各省事業、自治体、民間等の連携
- ◆ 国策化による特定地域への集中投資
- ◆ 一体となった規制・制度改革

G空間情報の活用などオープンデータの推進

安心・安全を守る情報セキュリティの強化

世界最高レベルのICTインフラの構築

イノベーションを創出する研究開発の推進

G空間×ICT

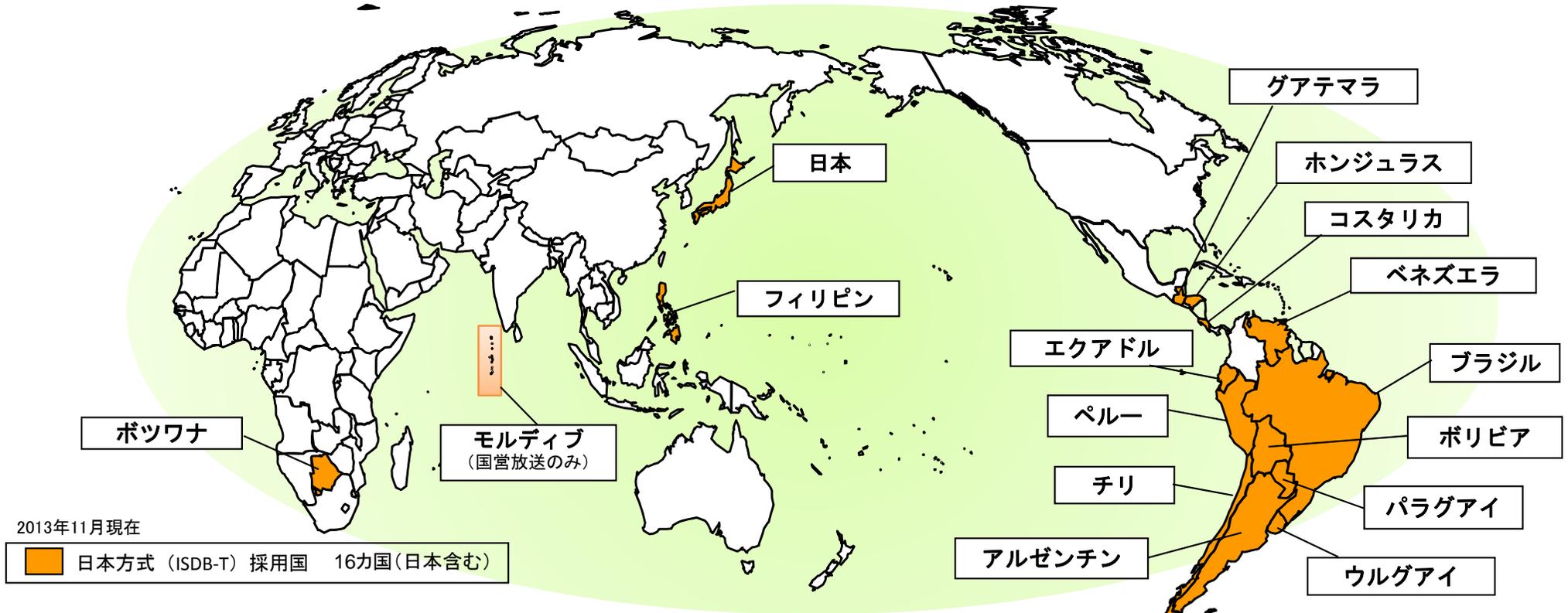
(地理空間情報)

1. 人・モノ・コトの今を、リアルタイムに全て把握
2. 全体を俯瞰して最適化
3. 個々へのきめ細かなサービス
4. 世界展開を先導



リアルタイム
位置・時刻情報
(X, Y, Z, T)





地デジ日本方式の国際展開



地デジで培った
協力関係を拡大

ICT分野全体への拡大

<社会的課題の解決×ICT>

- 教育×ICT ⇒ 遠隔教育
- 交通×ICT ⇒ ITS
- 農業×ICT ⇒ トレーサビリティ
- G空間×ICT ⇒ 防災ICTシステム
- 労働×ICT ⇒ テレワーク

最近のトップセールス

ミャンマー

- ・**ICTインフラ、防災ICT、郵便システム**
：協力に関する実務的協議の場の設置について合意
(H25. 5.20-23 東京：通信・情報技術大臣)
- ・**郵便システム**：実務的協議の加速について合意
(H25. 9.12 東京：通信・情報技術大臣)

モルディブ

- ・**地デジ日本方式**：導入大筋合意
(防災、教育、医療)
(H25.6.29-7.3 マレ：ワヒード大統領、運輸通信大臣、外務大臣等)

ボツワナ

- ・**地デジ日伯方式**：決定・覚書締結
- ・**ICTシステム協力**：意見交換
(防災、国土管理、教育、医療)
(H25.7.17 東京：公共政策担当大臣)
(H25.11.26 東京：運輸通信担当大臣)

ラオス

- ・**包括的なICT協力**：実務的協議の実施を合意
(H25. 9.12 東京：郵便・電気通信大臣)

インドネシア

- ・**防災ICTシステム**：協力合意
(H25. 4.28-5.1 ジャカルタ：通信情報大臣、国民福祉調整大臣等)
- ・**包括的なICT協力**：協力合意
(H25. 9.12 東京：通信情報大臣)

スリランカ

- ・**地デジ日本方式**：極めて前向きな回答
- ・**ICTシステム協力**：検討開始に大筋合意
- ・**郵便システム**のアピール
(H25.7.28-29 コロンボ：ラージャパクサ大統領、マスメディア情報大臣等)

ベトナム

- ・**ICT協力**：包括的な覚書更新
(防災、環境、郵便システム)
(H25.9.15-17 ハノイ：情報通信大臣)

フィリピン

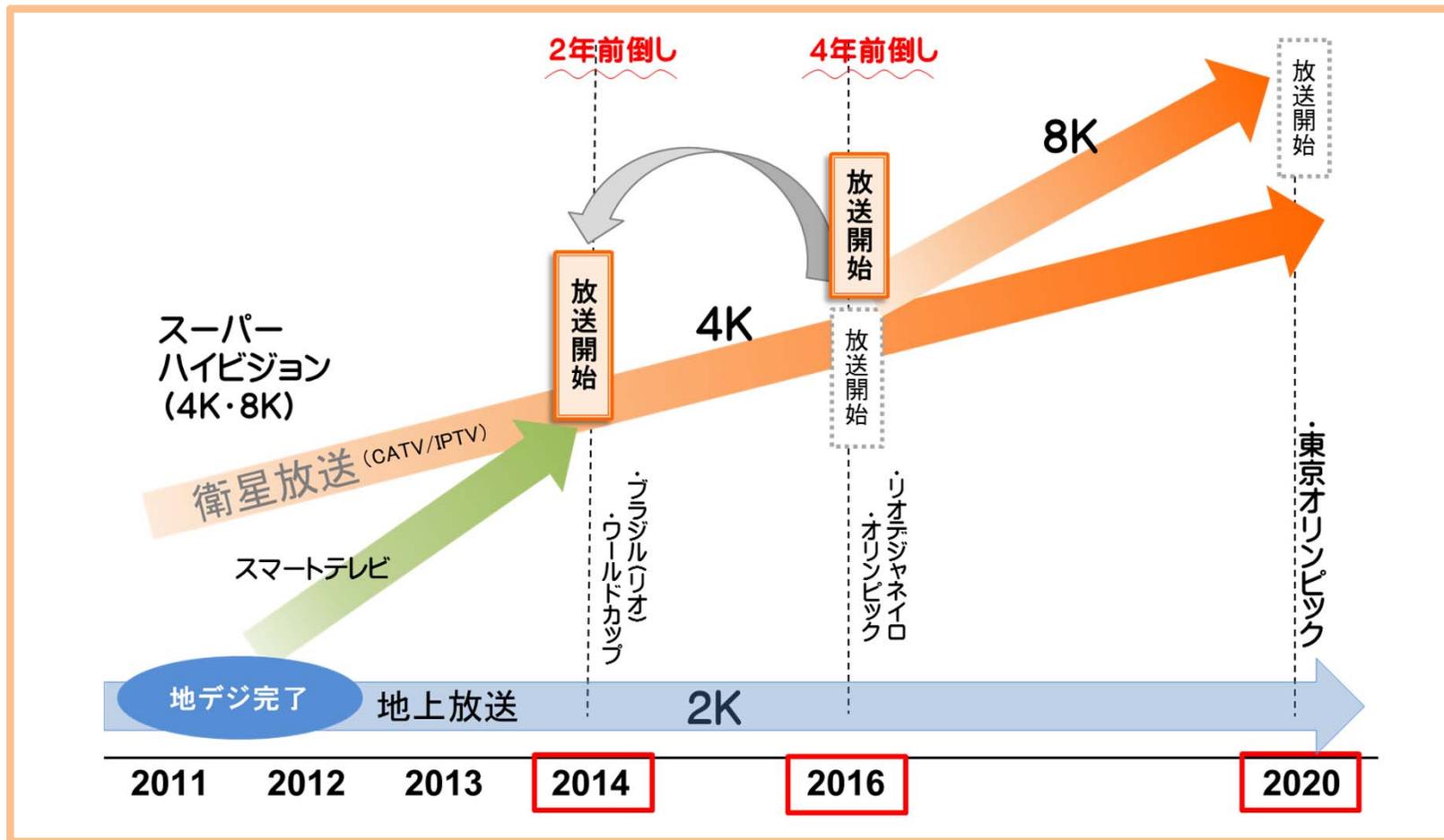
- ・**地デジ日本方式**：採用再表明に向け強い働きかけ
(H25.9.12 東京：科学技術大臣)
- ※ 採用再表明 (H25.11.5)

ブラジル

- ・**地デジ日伯方式**：世界展開連携強化合意
- ・**ICTシステム協力**：覚書締結
(4K/8K、防災、国土管理、農業、教育、医療)
(H25.7.23-26 ブラジリア：通信大臣)

- **日・ASEANサイバーセキュリティ閣僚会議**：サイバーセキュリティ分野での我が国とASEAN各国の間の協力を加速させる**共同閣僚声明**を公表
(H25.9.12～13)

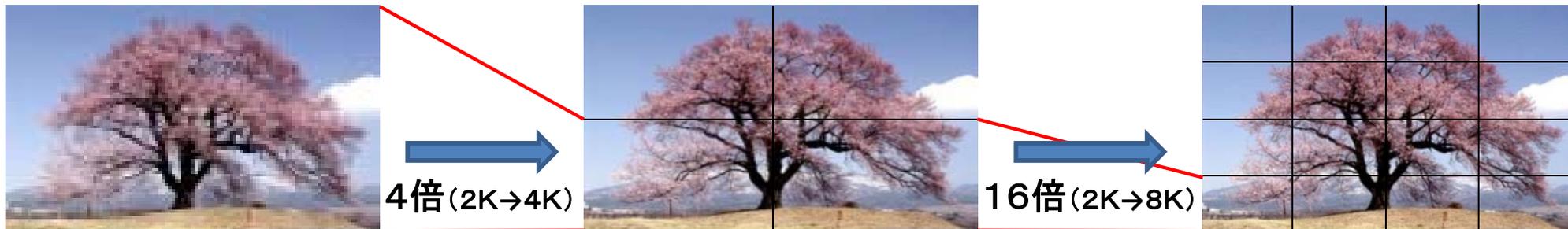
スーパーハイビジョン(4K・8K)の推進



2K

4K

8K



放送コンテンツの海外展開(情報発信力の強化)

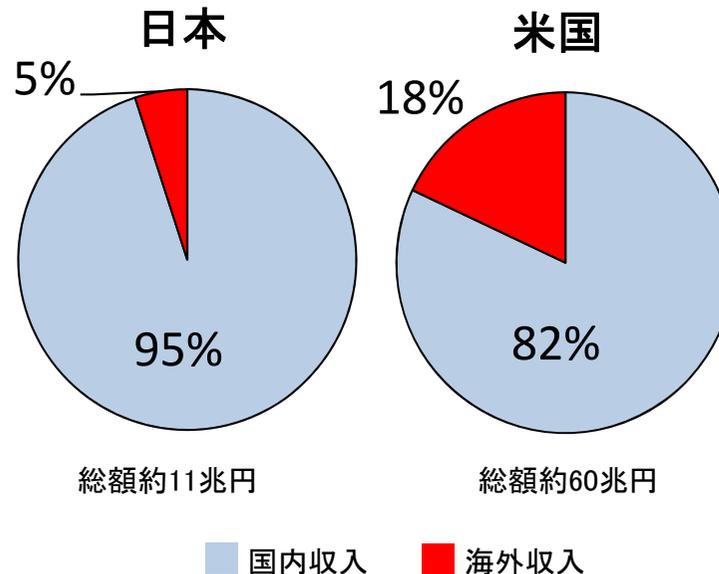
- (1) 放送コンテンツの海外展開の促進は、「日本再興戦略」において「国家戦略」として位置付けられている「クール・ジャパン戦略」の大きな柱の一つ。その中では、「**5年後(2018年)までに放送コンテンツの海外事業売上高を現在の3倍近くに増加**させる(現在63億円)」という国家目標を掲げている。
- (2) 日本のコンテンツ産業は米国に次ぐ世界第2位の規模だが、海外輸出比率は5%程度。1位のアメリカは18%であり、逆に言えば、まだ**3倍以上海外展開できる伸びしろ**がある。
- (3) 放送コンテンツの海外展開は、経済的効果だけでなく、コンテンツを通じた国民同士の心の交流、日本への信頼の醸成につながるものであり、**外交的観点からも極めて重要**。
- (4) 本年8月、放送コンテンツの海外展開をサポートする**官民が連携**した横断的組織「**一般社団法人 コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ(ビージェイ))**」が設立され、戦略的な海外展開をより一層強力に推進。

海外(インドネシア)へのコンテンツ展開



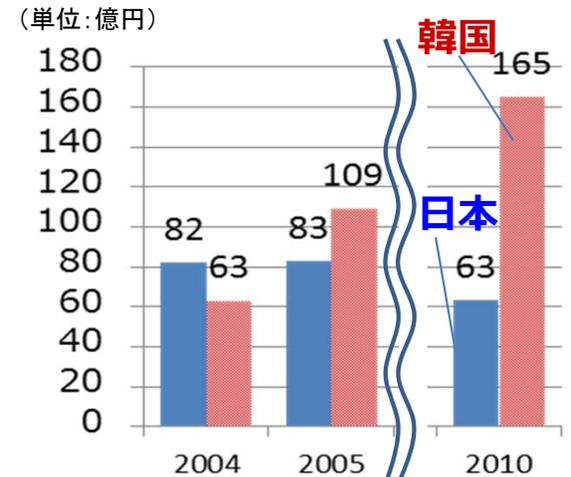
インドネシアでの特撮番組「ガルーダ戦士ビーマ」の製作

日米のコンテンツ収入の比較



地上テレビ番組の輸出金額

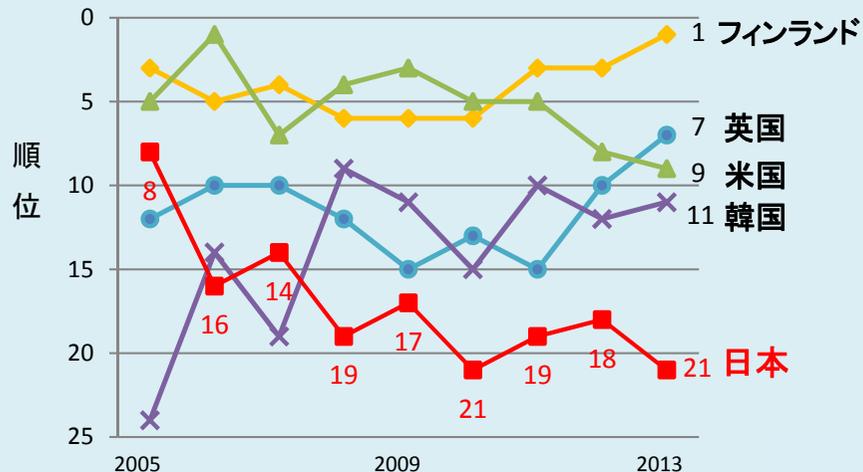
地上テレビ番組の輸出金額は、2005年に韓国が日本を逆転、以降格差拡大。



※テレビ放送の国内市場規模(2010年):
日本3兆6,700億円、韓国3,800億円

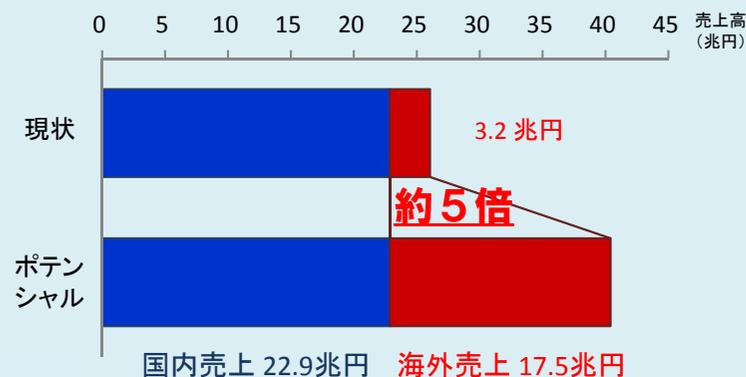
背景(低下する国際競争力とポテンシャル)

◆ 世界経済フォーラムによる ICT競争力ランキングの推移

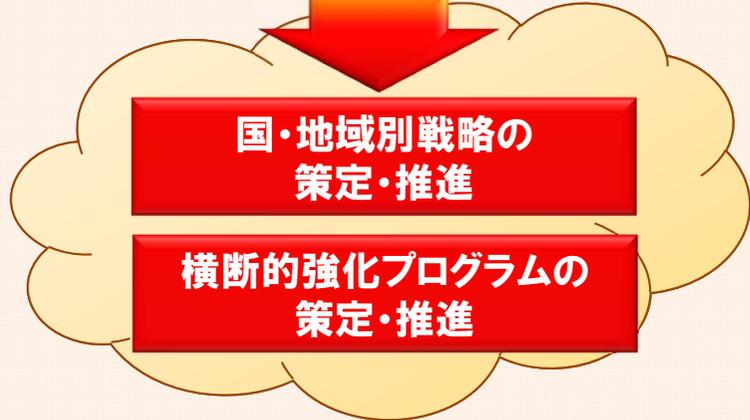


◆ ICTグローバル展開のポテンシャル (H25情報通信白書)

潜在的には、現状(2012年)の約5倍に相当する17.5兆円規模の海外売上高が期待。



ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会 (H25年12月～)



グローバル展開 (日本企業の国際競争力強化へ)



ICTで経済成長と国際社会への貢献を実現

イノベーションが起きる環境の実現

1. オープン化・標準化

2. 制度

3. 人材

出口戦略

「国家戦略特区」のイメージ

革新的な農業等の産業の実践拠点の形成

医療等の国際的イノベーション拠点の形成

国際的ビジネス拠点の形成

農業等の改革による産業競争力の強化

イノベーションによる高度医療の
開発及び実用化の促進

世界から資本・人材を呼び込む
国際的ビジネス環境の整備



★ 農業生産法人の要件緩和

農家レストランの農用地区域内設置の容認

農業への信用保証制度の適用

★ 農業委員会と市町村の事務分担

歴史的建築物に関する旅館業法の特例

古民家等の活用のための
建築基準法の適用除外等

医学部の新設に関する検討

保険外併用療養の拡充

★ 病床規制の特例による病床の新設・増床の容認

国際医療拠点における外国医師の診察、
外国看護師の業務解禁

★ 有期雇用の特例

★ 雇用条件の明確化

★ 公立学校運営の民間への開放
(公設民営学校の設置)

★ 滞在施設の旅館業法の適用除外

★ エリアマネジメントの民間開放
(道路の占用基準の緩和)

★ 容積率・用途等土地利用規制の見直し

農業

歴史的建築物の活用

医療

雇用

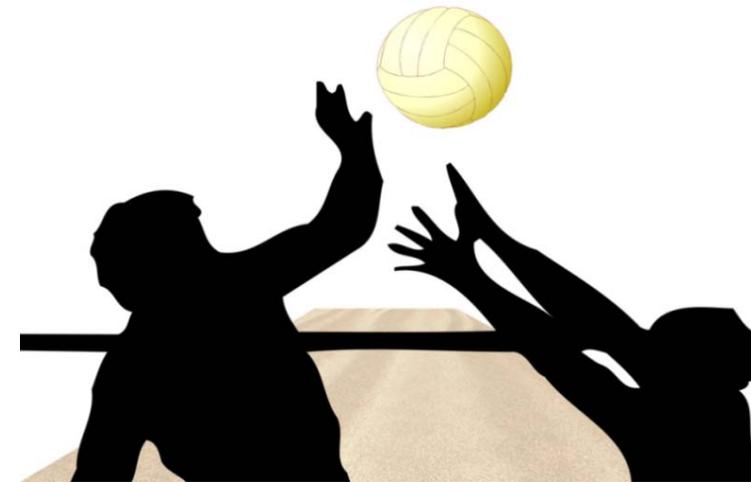
教育

都市再生・まちづくり

【注】★は特区関連法に盛り込まれたもの。



TOKYO ● 2020





世界で最もアクティブな国になる

～ICTによる経済成長と国際社会への貢献～

ご静聴ありがとうございました